

新 宿 区
ワーク・ライフ・バランスに関する
企業および従業員の意識・実態調査
報 告 書



令和5年3月

新 宿 区

目次

I 調査の概要

1	調査目的	1
2	調査設計	1
3	調査項目	1
4	回収結果	2
5	調査報告書の見方	2

II 調査結果のまとめ

1	労働時間について	3
2	休暇や働き方について	5
3	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について	7
4	女性の活躍推進について	9
5	ハラスメント防止について	10
6	性の多様性について	11

III 調査結果（企業調査）

1	会社全体について	13
2	事業所について	19
3	労働時間について	29
4	休暇や働き方について	33
5	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について	43
6	女性の活躍推進について	65
7	ハラスメント防止について	71
8	男女がともに働きやすい職場環境について	73
9	性の多様性について	75
10	地域貢献活動について	77
11	新宿区の施策について	78

IV 調査結果（従業員調査）

1	あなたご自身およびあなたの世帯について	83
2	労働時間について	101
3	年次有給休暇について	111
4	女性の活躍推進について	116
5	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について	126
6	性の多様性について	138
7	ハラスメント対策について	144

V 資料編

「ワーク・ライフ・バランスに関する企業の意識・実態調査アンケート」調査票・・・・・・・・	151
「ワーク・ライフ・バランスに関する企業の意識・実態調査アンケート」単純集計結果・・・・・・・・	169
「ワーク・ライフ・バランスに関する従業員の意識・実態調査アンケート」調査票・・・・・・・・	185
「ワーク・ライフ・バランスに関する従業員の意識・実態調査アンケート」単純集計結果・・・・・・・・	199

I 調査の概要

I 調査の概要

1 調査目的

「ワーク・ライフ・バランスに関する企業の意識・実態調査アンケート」および「ワーク・ライフ・バランスに関する従業員の意識・実態調査アンケート」は、仕事と生活の調和をはかり、男性も女性もともに個人の能力を発揮できる働きやすい職場の実現を目指し、区内の事業所および従業員の方を対象として、働く方々の労働実態やワーク・ライフ・バランスに対する取組状況等の実態についてご意見をお伺いし、今後の区の施策や取組みにあたっての基礎資料とさせていただくために実施しました。

2 調査設計

調査名	ワーク・ライフ・バランスに関する企業の意識・実態調査アンケート	ワーク・ライフ・バランスに関する従業員の意識・実態調査アンケート
調査地域	新宿区	
調査対象	新宿区内に事業所があり、従業員数が5人以上の企業	新宿区内に事業所があり、従業員数が5人以上の企業に勤務する従業員
標本数	4,500社	13,500名
抽出方法	総務省統計局「事業所母集団データベース」からの無作為抽出	事業所調査依頼時に、正規従業員2名(男性、女性各1名)、非正規従業員1名を抽出、配布していただくよう依頼
調査方法	郵送配布、郵送またはWEB回収	「ワーク・ライフ・バランスに関する企業の意識・実態調査アンケート」に同封し、個別に郵送またはWEB回収
調査期間	令和4年8月8日～8月29日	

3 調査項目

「ワーク・ライフ・バランスに関する企業の意識・実態調査アンケート」

事業所、労働時間、休暇や働き方、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）、女性の活躍推進、ハラスメント防止、男女がともに働きやすい職場環境、性の多様性、地域貢献活動、新宿区の施策

「ワーク・ライフ・バランスに関する従業員の意識・実態調査アンケート」

労働時間、年次有給休暇、女性の活躍推進、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）、性の多様性、ハラスメント対策

4 回収結果

ワーク・ライフ・バランスに関する企業の意識・実態調査アンケート

配布数	有効回収数（構成比）			有効回収率
	合計	郵送	インターネット	
4,500	553 (100.0%)	378 (68.4%)	175 (31.6%)	12.3%

ワーク・ライフ・バランスに関する従業員の意識・実態調査アンケート

配布数	有効回収数（構成比）			有効回収率
	合計	郵送	インターネット	
13,500	1,116 (100.0%)	832 (74.6%)	284 (25.4%)	8.3%

5 調査報告書の見方

- ①集計は、小数点以下第2位を四捨五入しています。したがって、数値の合計が100.0%にならない場合があります。
- ②回答の比率（%）は、その質問の回答者数（n [number of cases の略]）を基数として算出しています。したがって、複数回答の設問はすべての比率を合計すると100.0%を超えることがあります。
- ③クロス集計は上部分の項目（表頭：分析の対象となる質問項目）、表の左側部分の項目（表側：分析の軸）で構成し、表側の無回答は掲載しません。
- ④表側とした質問の回答者数には無回答が含まれるため、表側の回答者数を足しても調査全体の回答者数と合致しないことがあります。
- ⑤本文や図表中の選択肢表記は、場合によって語句を短縮・簡略化している場合があります。また、図表の見やすさを優先するため、0.0%の回答を表示しない場合があります。
- ⑥本調査のような標本調査の場合、標本誤差が存在します。そのため、表側とした調査回答者の属性（性別、性別・年齢別）のnが20以下の場合、標本誤差が大きくなるため分析の対象から除く場合があります。
- ⑦本文中で、比率の比較をする際には、ポイント（小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で示している）で表記しています。
- ⑧本文中で、統計数値を考察する際は、表現を以下のとおりとしています。

例	表現
80.1～80.9%	約8割
81.0～82.9%	8割強
83.0～84.9%	8割台半ば近く
85.0～85.9%	8割台半ば
86.0～87.9%	8割台半ばを超え
88.0～88.9%	9割近く
89.0～89.9%	9割弱

- ⑨本文の「前回調査」とは、新宿区が平成28年に実施した「ワーク・ライフ・バランスに関する企業の意識・実態調査アンケート」「ワーク・ライフ・バランスに関する従業員の意識・実態調査アンケート」を指します。